

新型コロナウイルスの影響による医療機関・介護事業所の昨年度年収を確保して安全・安心の医療・介護を存続していくために新たな公的資金の導入を求める意見書

新型コロナウイルス感染の広がりによって、医療機関は感染対策に奔走している。介護事業所は感染におびえながら介護を提供している。

医療機関においては、感染を恐れて受診を控えたことにより患者数が減少し、コロナ患者の受け入れベッドを空け、医師・看護師の特別の体制をとり、一般診療や入院患者数が縮小し、手術や検査、健康診断の先延ばしやキャンセル等がおきている。

介護事業所は、感染を恐れた利用者のキャンセルによる利用者減少や新規入所者の減少が起きている。

これらのことによって、医療機関も介護事業所も大幅な収入減となっている。

こうした中で医療機関・介護事業所が事業を継続して、安全・安心の医療・介護を継続していくためには、新たな公的資金の導入が不可欠となっている。

新型コロナウイルスの影響による医療機関・介護事業所の昨年度年収を確保し、安全・安心の医療・介護を存続していくために以下の実現を求める。

記

1. 医療機関・介護事業所の昨年度の年収を確保できるように公的資金の導入をすること。
2. 医療機関・介護事業所で働く労働者の昨年年収が確保できるように手立てをとること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月25日

櫃原市議会

《提出先》

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣